

令和2年 第1回定例会 総務委員長報告

令和2年3月16日（月）

12番、今井 康善です。

総務委員会に審査付託された議案につきまして、3月9日、10日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第15号「令和2年度岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、歳出について各担当の主要事業及び、執行体制の主な点について、説明がありました。

まず、企画政策部においては、令和2年度は、第5次岡谷市総合計画の2年目として、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現をめざし、各種事業を円滑に展開できるよう総合調整を図るほか、人口減少と地域経済の縮小に対する対応として、若い世代の就労、結婚、子育てに対する希望の実現や、地域特性に即した課題解決に向け、市民と行政の協働のもと、一丸となって岡谷市の創生に取り組んでまいりたい、とのことであります。職員数については、企画課で、駅周辺整備事業の推進、地方創生事業等の総括のため、2名増としている、とのことであります。

次に、総務部においては、財政課では、老朽化した公用車両の更新に合わせて、環境保全の観点から温室効果ガスの発生抑制と、近年多発する自然災害等有事への備えとして、電気自動車1台を導入する、とのことであります。危機管理室では、防災ガイドを活用し、防災・減災意識のさらなる醸成を図るとともに、関係機関と協力し、土砂災害防災訓練、地震防災訓練を実施していく、とのことであります。税務課においては、3年に一度実施する令和3年度の評価替えに向けて、ゴルフ場の鑑定や評価調書・路線化公開用図面などの業務委託を行う、とのことであります。消防課においては、配備から25年以上経過する消防団車両について、消防ポンプ車1台と大規模地震に対応する

災害対応型多機能消防車1台を更新配備していく、とのことであります。

次に、教育部においては、第2期岡谷市教育大綱に掲げた理念の実現をめざし、「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン」、本年度策定した「第6次岡谷市生涯学習推進計画」及び、「第2次岡谷市スポーツ推進計画」の3計画に基づき、各種施策を推進してまいりたい、とのことであります。「教員働き方改革推進事業」では、部活動指導員を2名に拡充し、先生方が授業づくりや子どもたちと向き合う時間の確保に向けた環境整備に取り組むほか、SOSの出し方に関する教育として「聞いて！気づいて！わたしのサイン事業」、小学校に適応できない小1プロブレムへ対応するための「幼保小接続期連携事業」、小中学校での「外国語授業支援事業」においてALTを1名増員し、授業時間数増加への支援や教員の負担軽減を図る、とのことであります。また、施設改修では、岡谷東部中学校の大規模改修に伴うエレベーターの設置に向けた実施設計を行うほか、岡谷市民水泳プールの屋根、外壁や施設設備などの劣化調査を実施し、実施設計業務が必要な場合に備えて、実施設計業務委託料490万円を財源留保する、とのことであります。そのほか、小学5年生を対象に加えた「岡谷子ども未来塾」や、図書館では新たに3歳児を対象に図書館の利用カードをプレゼントする「ファーストチョイスブック（セカンドブック）事業」を実施する、とのことであります。

次に、各款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告いたします。

はじめに、歳出 2款 総務費 について、

まず、本会議において、「シルキーチャンネルについて、放送内容や近隣市町村の状況を踏まえ、視聴率の向上や今後の方向性について審査を深めてほしい」との付託事項について、市側より、番組内容等については岡谷市放送番組審議会委員からの提言や、市民の皆さまから寄せられる意見を取り入れ、市民の方が参加しているイベントや各種講演会、市の各種事業などを紹介するとともに、災害時等には緊急放送を行うなど、広く市民に市政への関心を持っていただけるよう取り組んでいるが、テレビは子どもから高齢者まで幅広い世代が身近に情報を入手できる手段なので、引き続き、シルキーチャンネルを活用した情報発信に努めてまいりたい。今後の方向性については、平成30年度の機器更改時に諏訪市、辰野町とシステムを共同構築し、機器の保守点検等の業務も行っているため、契約期間である令和5年度までは引き続き、市民

参加型の放送番組等を制作することで視聴者を確保していきたいと考えているが、次回の更改時に向け、SNSなどを活用した情報発信の研究を行うとともに、共同構築している諏訪市や辰野町、LCVとも意見交換を行い、事業の必要性や費用対効果について再検討をしてみたい、との答弁がされました。

委員より、視聴率について調査はしているのか、との質疑があり、現状視聴率の統計はとれないため、市民の皆さんが参加して視聴していただく、参加型の番組を目指してみたい、とのことであります。

また委員より、昨年外部評価委員より見直しの事業として指摘されているようだが、シルキーチャンネルの利用の拡充を図るために、具体的にどう進めていくのか、との質疑があり、市民目線で放送番組をつくり、見ていただけるおもしろい番組内容に引き続き取り組むことで拡充を図りたい、とのことであります。

さらに委員より、LCVに加入していない世帯への対応について質疑があり、番組はSNSでも発信しており、加入していなくても見られる状況ではある、とのことであります。

委員より、市民が参加するような番組になっていけばより身近になり、もっと見ていただけると思う。費用対効果の検討と、SNSでの発信の研究を要望したい、との意見がありました。

次に、本会議からの付託以外の部分について、

まず、「市民アンケート調査委託料」について、委員より、調査内容について質疑があり、市民アンケートは、平成27年度までは毎年、以降は隔年で実施しているが、市政運営に市民の声を反映させていくための基礎資料として、予算編成前の実施を考えている。対象者である18歳以上の市民より無作為に千人抽出し、アンケートの内容については、各部署へ照会していく、とのことであります。

また委員より、SNSやホームページ等の情報ツールを活用した市民アンケート実施の検討について質疑があり、ホームページに市民アンケートをあげることも検討しているが、ホームページに寄せられる声や窓口を訪れる市民の声など、幅広い方法で意見を聴取してみたい、とのことであります。

次に、「コミュニティ事業費」について、委員より、区役員の担い手不足に対するひとつの課題として、区長等事務嘱託員の報酬の内訳と、報酬の額の見直しの予定について質疑があり、報酬の内訳は21区の区長、副区長、事務員で、報酬額は岡谷市特別職の職員の給与に関する条例に基づきそれぞれ計上している。金額の見直しについては、条例で定められているもののため、すぐに増減させることは考えていない、とのことであります。

次に、「電気自動車導入事業」について、委員より、電気自動車の予算及びガソリン車のリース料との比較について質疑があり、老朽化した公共車両の入れ替えに伴い、電気自動車は半年分の経費を予算計上している。また、ガソリンの普通車のリース料と比べると、やや高めとなっている、とのことであります。

また委員より、今後電気自動車を増やしていく考えはあるか、との質疑があり、現在管財で管理している公用車両のうち、ガソリン車以外の内訳は、ハイブリット車10台、電気自動車1台、ディーゼル車3台である。今後の導入については、例えば災害時にガソリンが手に入らない等におけるリスクの分散や、地球環境へ配慮する姿勢を示すことも必要であると考えている、とのことであります。

次に、「おかやの魅力体験事業」について、委員より、事業内容について質疑があり、事業は大きく2つあり、短期の岡谷市内での住居、仕事を探すためにかかる経費、交通費、宿泊費に対して補助を行うものと、長期の岡谷市の生活体験に要する経費に対して補助を行うものである。短期のものについては、交通費は対象経費の2分の1以内を補助し、上限は1万円、年3回まで申請することができ、宿泊費は対象経費の2分の1以内を補助し、上限は5千円、年7泊までの申請ができる。長期のものについては、家賃の対象経費の2分の1以内を上限月4万円で最長2か月間の補助をするものである。こちらは、岡谷市で生活体験をしたいという方に対して、市内不動産業者等と情報共有するなかで、市として物件の案内をしていく、とのことであります。

次に、「若者おかや暮らし応援事業」について、委員より、「おかやの魅力体験事業」から「若者おかや暮らし応援事業」へ移行して補助を受けることは可能か、との質疑があり、「おかやの魅力体験事業」で岡谷を体験した方も、

岡谷に住所を移して「若者おかや暮らし応援事業」で補助を受けることもできる、とのことであります。

また委員より、補助を受けている人が他の土地に移住していく場合に罰則はあるのか、との質疑があり、申請段階で岡谷市に永住の意思のある方を対象にしているが、何らかの事情により岡谷市から転出することになっても、補助金を返還してもらう等の罰則は今のところ考えていない、とのことであります。

さらに委員より、事業の対象要件について質疑があり、18歳以上、29歳以下の学生または勤労者で、学生、新卒者、第2新卒といわれている方々を対象者にしており、民間賃貸住宅への入居が要件である。市外からの転入については、補助金の申請段階で3か月を経過していない方が対象で、助成金額は、月額家賃の2分の1以内を上限月額1万5千円で最長24か月となっている。また学生については、市主催のイベント等へ年1回以上参加し、SNSなどを用いてシティプロモーションに協力していただくことも要件としている。補助の期間は24か月であるが、期間中に市内事業所等でのインターンシップやアルバイト等職業体験をお願いしており、卒業後地元企業に勤めることへつながることを期待している、とのことであります。

委員より、事業の市外への周知方法について質疑があり、学生へは、近隣の大学、短大、専門学校に出向き周知し、勤労者へは、市の工業会や労務対策協議会、宅建協会、不動産事業者に直接本制度の周知をしてまいりたい、とのことであります。

次に、「おかやスポーツツーリズム事業」について、委員より、事業の内容について質疑があり、岡谷市の交流関係人口の創出と定住、移住につなげることを目的とした、サイクリングとゴルフを中心とする岡谷の魅力体験ツアーである。サイクリングは1回あたりの定員を20名として年2回開催し、ゴルフは定員10名で年1回開催する。参加対象者は市外の方であるが、特に都市部からの参加を期待している、とのことであります。

次に、「インスタグラムフォトコンテスト事業」について、委員より、事業のターゲットとする年齢層について質疑があり、インスタグラムはSNSの中でも若年層への利用が多く、20代から30代をターゲットにしているが、対象者として年齢制限をつけず、どなたでも応募できる。内容は写真部門と動画部門を予定しており、開催時期は7月から9月頃としている。審査方法は、

1次審査は担当職員やまちづくり協力隊を中心に10件選出し、2次審査では選出した10件を市の公式アカウントへ掲載して、広くいいねボタンを押していただき投票してもらう予定である。市役所庁舎にも作品を掲示して、来庁された方に投票していただき、最終的に最優秀賞等を決定していく、とのことでありました。

次に、「公共施設等総合管理計画推進事業」について、委員より、個別施設計画の策定の手順と内容について質疑があり、現在、公共施設等総合管理計画の第5章に基づき、各施設のあり方の方向性を定めている。個別施設計画を策定する過程で、パブリックコメントや利用者説明会等を開催するなかで施設の利用者、市民の皆さんのご意見等も伺いながら、各公共施設の計画策定となる。個別施設計画の内容は、各施設の方向性を定めたところで、施設ごとの今後の長寿命化の方針を計画に盛り込んでいく形になるかと思うが、計画の具体的な中身については、総務省から定めがきていないため、他自治体との情報交換や、市民の皆さんとの話し合いのなかで方向性を定めていきたい、とのことでありました。

次に、「岡谷市防災ガイド啓発事業」について、委員より、地域での啓発活動の時期について質疑があり、行政区21区と樋沢地区の22の地域において、3月から説明会を開催する予定で調整をしていたが、新型コロナウイルスの関係で延期となっている。状況を見ながら6月を目途に実施してまいりたい、とのことでありました。

さらに委員より、説明会への出席が難しい高齢者や外国人への啓発方法について質疑があり、様々なサークルや各種団体への出前講座による啓発のほか、少人数でも要望があれば出向いて行って説明してまいりたい、とのことでありました。

次に、9款 消防費 について、

委員より、諏訪広域連合広域消防負担金が、前年度と比べて増額になっている要因について質疑があり、単年度事業の指令システムの部分更新が約6,000万円、平成30年度、令和元年度に更新した車両の償還の開始により約600万円、退職手当負担金が約5,300万円、以上が主な増額の要因とのことでありました。

また委員より、活動服の貸与内容について質疑があり、分団の定数で按分して貸与数を決定しており、令和2年度は全部で30着を貸与する予定である、とのことであります。

委員より、「消防団車両整備事業」について、消防ポンプ車と災害対応型多機能消防車の予算額について質疑があり、それぞれ同額の2,250万円で予定している。基本的に消防車両はベースとなるトラックシャシが共通で、上に積載するもので金額が変わってくる。ポンプ車は固定式ポンプの設置及びポンプの補強に費用がかかり、一方、多機能型消防自動車はポンプ車ほど重くないが、特殊な機材を載せるので、その分高上がりになる。両方を加味すると値段的には変わらない、とのことであります。

さらに委員より、災害対応型多機能消防車は令和2年度の1台導入により、何台になるのか、との質疑があり、合計2台になる。なお、更新計画の中では、最終的にポンプ車が6台、災害対応型機能消防車が5台になる予定である、とのことであります。

また委員より、新しい免許制度に対応した車両の購入について、質疑があり、新しく導入する車両は、全部オートマティック車にしていく予定である。車両の重量の課題については、メーカーと3.5トン未満の車両で調整しているが、新たに開発された3.5トン未満のポンプ車は、実用的な部分で不都合な点があることから、現在検討を加えているところである。いずれにしろ5トン未満の車両になることから、平成28年度以前に免許を取得した団員が対応できる車両にしてまいりたい、とのことであります。

次に、10款 教育費 について、

委員より、「教員の働き方改革推進事業」における部活動指導員の選出方法について質疑があり、部活動指導員は、各学校で必要な指導員を推薦してもらうが、状況に応じて、教育委員会も人選に協力していく。資格要件はないが、指導力や生徒とのコミュニケーションも必要であることから、県の研修を必ず受講いただき、資質向上に努めている、とのことであります。

さらに委員より、部活動を教育の一環とした考え方について質疑があり、地域の方の力を借りて顧問の先生の負担軽減を図ることが部活動指導員のねらいであることから、バランスをとることが大事、とのことであります。

また委員より、教員の勤務実態を把握する出退勤システムについて質疑が

あり、学校ごとのシステムを統一化し、より時間の把握ができるよう、各学校に専用のパソコン1台を設置し、出退勤時に画面上の名前を押してもらうもので、3月から試験運用を始める。教員が勤務時間に対する認識等を改め、時間外勤務の縮減につながればと考えている、とのことであります。

さらに委員より、岡谷市の教員の残業時間が県の平均より多いが、残業時間を減らすことはできるのか、との質疑があり、留守番電話や部活動指導員の導入などにより、すぐに効果が出るというものではないが、働き方改革を着実に進めることで、先生方の負担軽減を図ってまいりたい、とのことであります。

次に、「幼保小接続期連携事業」について、委員より、委員会の構成について質疑があり、幼稚園、保育園、小学校の先生のほか教育委員会の職員を考えているが、できれば外部の方にもお願いしていきたい、とのことであります。

さらに委員より、委員会で意見交換した内容を保護者へも伝える必要があるかと思うがどうか、との質疑があり、委員会設置後、保護者への周知方法についても検討してまいりたい、とのことであります。

次に、「外国語授業支援事業」について、委員より、先生方の負担軽減及び授業への不安解消はできているのか、との質疑があり、今年度より派遣事業者から派遣された一定の経験のある支援アドバイザーに、先生方の授業を見ていただき、授業の改善点や進め方をALTと一緒にアドバイスし、不安解消につなげている、とのことであります。

さらに委員より、授業についていけない生徒に対しての対処について質疑があり、中学校においては、教科担任が生徒一人ひとりに向き合い支援をしていく、とのことであります。

次に、「学校施設バリアフリー化」について、委員より、岡谷東部中学校のエレベーター設置の実施設計にあたり、バリアフリー化の特徴的なものについて質疑があり、階段の段差解消のためのスロープや多目的トイレを設置するほか、昇降口は段差をなくし手すりを付け、誰でも安心して学校を利用することができるよう配慮してまいりたい、とのことであります。

次に、「ファーストチョイスブック事業」について、委員より、事業内容に

ついて質疑があり、ファーストブックプレゼント事業に続くセカンドブック事業として、3歳児を対象に、イラスト付き図書館利用カード引換券を3歳児健診時にプレゼントするもので、初めて自分のカードで本を選び、借りる機会と楽しみの創出を図ることを目的としている。また、来館時に対象児童の写真を撮影し、合わせてアニバーサリーカードとして渡してまいりたい、とのことでありました。

次に、歳入について、各款ごとに市側の説明にあわせ、審査の状況をご報告いたします。

まず、「市税」について、市側より、令和2年度の収入見込額を総額68億6,500万円とし、このうち個人市民税3千万円を留保し、当初予算で68億3,500万円を計上した。個人市民税は、27億1,300万円の計上で、前年度比1,050万円の減となっているが、現年課税分については、納税義務者数の増加が続いているほか、個人所得が底堅く推移していることから、令和元年度収入見込みに対し0.4%の増収を見込んだ、とのことであります。

次に、法人市民税については、4億3,390万円の計上で、前年度比1億5,020万円の減となっている。アメリカと中国による貿易摩擦や、中国経済の減速等の影響のほか、税制改正による法人税割の税率引き下げの影響もあり、現年課税分は、令和元年度収入見込みに対し、20.8%の減収を見込んだ、とのことであります。

委員より、法人市民税の大幅減の要因について質疑があり、法人税割の税率引き下げは、地域によって法人の税収が大きく異なることから、国税である地方法人税を引き上げ全国単位で徴収し、交付税として各市町村に振り分けることにより、偏在の是正措置を図ったものである。その他、税制改正の税率の引き下げの部分については、約8,000万円減としているが、経済状況等を反映する中で、事業所のアンケート結果から前年度比約5%の減を見込んでいる。また、税制改正の中で、継続して法人税率を引き下げて、給料に振り分けるという制度設計が行われてきており、持続可能な給与賃金引き上げという部分も含めてトータルで1億円を超える減を見込んでいる、とのことでありました。

次に、固定資産税については、28億1,780万円の計上で、前年度比4,710万円の増となっている。家屋の新增築分で増加があるものの、土地

の下落傾向のほか、平成30年度より導入された設備投資に対する特例措置による減等もあり、現年課税分は、令和元年度収入見込みに対し、0.5%の減収を見込んだ、とのことであります。

次に、「地方交付税」について、地方交付税は、40億8,200万円の計上で、前年度比1億9,200万円の増となっている。普通交付税、特別交付税合わせて41億200万円の収入を見込み、そのうち2千万円を追加補正財源として留保した、とのことであります。

次に、「市債」について、消防債4,500万円は、消防団車両整備事業に充当する、とのことであります。

歳入全般について、委員より、キャップ制のボーダーラインを基準にすると予算編成は非常に厳しいと考えるが、キャップ制をひくことと元金の償還の考え方について質疑があり、起債は、臨時的、突発的な多額の出費のほか、学校や保育園等公共施設の整備など長期的に使用する場合、当事者だけでなく将来の世代にも負担していただく負担公平性を基本で捉えている。また起債の活用にあたっては、元利償還は借金であることから、交付税参入される有利な起債を検討しながら、今後の財政面への影響を考慮したうえで判断している。しかしながら、10年後20年後のまちづくりを考えたとき、歳入は厳しい状況であり、一方で社会保障関係経費は増となり、有利な起債を活用しても返済が生じることから、キャップ制により市債現在高の抑制に努めるなど、バランスを考えながら取り組んでいるところである、とのことでありました。

次に討論について報告いたします。

まず、「おかやの魅力体験事業」「若者おかや暮らし応援事業」など期待できる新規事業や、災害対応型多機能消防車等の導入など評価すべき事業がある一方、各区が望む行政事務交付金の算出方法ではないこと、財政調整基金や減債基金などの積極的取り崩しにより借金を減らし、必要なところに予算を回す姿勢が見られないこと、小中学校における英語教科の児童、生徒、教師への新たな負担増、消費税増税分による各種使用料、入館料、手数料などの引き上げ継続、職員の正規・非正規の格差など多くの問題があることから、本議案に反対するとの意見がありました。

一方、市民サービスの向上、健全育成への取り組み、移住定住、防災減災等、多岐にわたる課題に対処すべく、きめ細かい施策展開に向けて予算編成されている。地方自治の本旨に沿って持続可能な住民サービスの提供を要望し、本議案に賛成するとの意見がありました。

また、転入してきた若者に対する暮らしの支援、子どもの学習環境向上のための予算など、未来へ向けた予算である。防災ガイドの啓発事業において、全市民が理解し活用できるような取り組みを要望し、本議案に賛成するとの意見がありました。

さらに、岡谷市が持っている優れた人材や貴重な地域資源を積極的に活用し、将来にわたって岡谷市が発展し続けていけるよう、英知と努力を積み重ね、魅力と活力あるまちづくりの構築を進めていくことを要望し、本議案に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、議案第15号中、総務委員会に審査付託された部分につきましては、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第22号「令和2年度 岡谷市湊財産区一般会計予算」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

報告は、以上であります。